

## 埼玉県高齢者支援計画の推進

【予算額】103,766,274千円

## 一部新規

担当	高齢者福祉課	総務・高齢企画担当	内線 3 2 6 3
		施設・事業者指導担当	内線 3 2 5 4
		施設整備担当	内線 3 2 6 0
		介護人材担当	内線 3 2 3 2
地域包括ケア課		総務・介護保険担当	内線 3 2 5 5
		地域包括ケア担当	内線 3 2 5 6
		認知症・虐待防止担当	内線 3 2 5 1
社会福祉課		施設指導・福祉人材担当	内線 3 2 2 5

## 目 的

高齢者が地域とつながり、自らが持つ豊富な知識や技術、経験を活かし、様々な分野において活躍できるようにする。  
地域共生社会の実現に向け、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を更に推進する。

## 事業概要

## 1 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり

50,461千円

## (1) 大学の開放授業講座の開催及び老人クラブ活動への支援

35,464千円

高齢者の生活の充実や社会参加のきっかけづくりとするため、23大学と協力し、授業科目の一部を開放する。  
また、老人クラブ等が実施するボランティア活動、教養活動、健康増進活動等の経費を補助する。

(2) 高齢者のいきがい・健康づくり支援及び全国健康福祉祭開催準備 **(一部新規)**

13,497千円

彩の国プラチナフェスティバル等の事業を通して、高齢者のいきがい・健康づくりを促進する。  
また、令和8年度ねんりんピックさいたま大会（仮称）の基本構想を策定し、大会開催準備を進める。

**新規・拡充内容**➤ 全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催準備事業費 **【新規】**

令和8年度本県開催に向けて、基本構想策定委員会を開催し、大会の基本方針、大会テーマ、会期、開催競技種目や競技開催地などについて審議し、大会の基本構想を策定する。

## (3) 災害派遣福祉チーム体制整備事業費

1,500千円

大規模災害時に避難所等へ避難した高齢者等に対して、相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う災害派遣福祉チームを被災地域に派遣するための体制を整備する。

## 2 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化

215,032千円

## (1) 地域包括ケア総合支援チーム派遣事業（再掲P13）

6,772千円

市町村の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるため、全ての市町村に対し、自立支援、介護予防、生活支援などの取組をオーダーメイド・伴走型で支援する総合支援チームを派遣する。

## (2) 地域包括ケアシステム構築促進事業（再掲P13）

41,124千円

地域ケア会議、介護予防、生活支援などの事業を担う市町村職員等の育成などを通じて、市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援する。

## (3) 看取り体制強化事業（再掲P13）

10,104千円

介護施設等の管理者及び職員向け研修の実施や介護施設等への講師の派遣により、職員のスキルアップを図り、介護施設等における看取り体制の強化を図る。

## (4) 地域包括ケアシステム広域支援事業（再掲P13）

19,300千円

県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、リハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。

## (5) 要介護改善等促進事業（再掲P13）

988千円

介護事業所における自立支援・重度化防止の取組を促進するため、利用者の要介護度の維持・改善等に積極的に取り組む事業所を評価・公表する。

## (6) ケアラーを支援する施策の推進（一部新規）（再掲P27）

18,897千円

ケアラー支援に関する普及啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援などにより、ケアラーを総合的に支援する。

## 新規・拡充内容

## ➤ 介護者サロン設置・運営支援研修【新規】

介護者サロンの設置・運営のための研修を行う。

**(7) ヤングケアラーを支援する施策の推進（再掲P28）** **23,521千円**

ヤングケアラー支援に関する普及啓発やSNSによる相談体制整備、ヤングケアラーの発見・把握、支援につなげるための人材育成などにより、ヤングケアラーを総合的に支援する。

**(8) ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営（再掲P27、35）** **16,965千円**

ケアラーが新型コロナウイルスに感染して入院等した場合に、要介護者（高齢者）のケアに当たる受入れ施設の運営を支援する。

**(9) 地域包括ケアシステム深化・推進事業費（再掲P13）** **74,553千円**

重層的支援体制整備に関する助言や人材育成のための研修及び交付金の交付を通じて、制度の狭間や高齢、障害、子ども、生活困窮等の分野に関連する複雑化した課題等に対応できる包括的な相談支援体制の構築に取り組む市町村を支援する。

**(10) 市町村総合相談支援体制構築事業費（再掲P13）** **2,808千円**

総合相談支援体制構築に精通するアドバイザーの派遣、課題や手法を共有するための情報交換会の開催及び総合相談支援体制の中核を担う人材の育成を実施し、市町村の総合相談支援体制の構築を支援する。

**3 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画の推進）** **83,724千円**

**(1) 認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費（再掲P18）** **2,763千円**

認知症サポーター及びその講師役であるキャラバン・メイトを養成するとともに、市町村認知症連絡会を開催することにより市町村の認知症施策の推進を支援する。

**(2) 認知症ケア支援事業費（再掲P18）** **24,269千円**

認知症に関する知識等の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者やその家族、認知症を介護する職員等を支援する。

**(3) 認知症ケア技術向上事業（再掲P 18）** **1, 110千円**

認知症介護技術向上のための研修を実施することにより、認知症の人を介護する家族等を支援する。

**(4) 若年性認知症の人のための施策の推進（再掲P 18）** **17, 152千円**

若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談対応や居場所づくり、就労支援を行う。また、セミナー等の普及啓発を行うことにより、若年性認知症の人が社会とのつながりを保ち、生きがいを持って暮らせる環境を整備する。

**(5) 共生のための「チームオレンジ」構築支援事業（再掲P 18）** **6, 639千円**

認知症の人に対する地域の支援を広げるため、市町村の「チームオレンジ」の構築を支援するとともに、認知症の本人による埼玉県版「希望大使」を設置し、本人からの発信を支援する。

**(6) 成年後見制度利用促進事業（再掲P 18）** **29, 413千円**

市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化を支援することにより、成年後見制度の利用を促進する。

**(7) 高齢者虐待対策事業費（再掲P 18）** **2, 378千円**

高齢者虐待防止に関する普及啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくり等の体制整備を支援する。

## 4 介護保険施設等の整備

11,466,300千円

(1) 特別養護老人ホーム等整備事業費 3,875,152千円

特別養護老人ホームの創設及び増床等の整備を行う社会福祉法人に対し、整備費の一部を補助する。

(2) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 2,829,110千円

地域密着型特別養護老人ホーム等の小規模施設等の整備に要する工事費用や非常用自家発電設備等の整備に対する補助を行う。

(3) 施設開設準備経費等支援事業費 2,527,036千円

特別養護老人ホーム等介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費に対する補助を行う。

(4) 福祉施設の業務継続支援事業費（新規）（再掲P31） 13,500千円

高齢者等に福祉サービスを提供する社会福祉施設において、感染症や自然災害の発生時に適切に業務が継続できるよう業務継続計画（BCP）の策定等を支援する。

(5) 介護施設等における感染拡大防止対策への支援（再掲P35） 1,626,600千円

介護施設等において、感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、簡易陰圧装置の設置に要する経費、換気設備の設置に要する経費、感染拡大防止のためのゾーニング環境等に要する経費を補助する。

(6) 介護サービスの事業継続のための支援（再掲P35） 577,078千円

感染症が発生した場合においても、必要な介護サービスが継続して提供できるよう、緊急時の人材確保や施設等の消毒・清掃等の追加で発生する経費を補助する。

(7) 高齢者施設へのリリーフナースの派遣（再掲P35） 17,824千円

高齢者施設でのクラスター発生時の療養体制を確保するため看護師を派遣する。  
さらに、看護師による支援を通じて、施設の感染症対応能力の向上を図る。

## 5 介護人材の確保・定着・イメージアップ

509,317千円

(1) 介護人材の確保・定着の促進 **（一部新規）**（再掲P14～17） 509,317千円

介護人材の確保・定着の促進を図るため、介護未経験者等の就労支援、他業種で働いていた者等への就職支援金の貸付け、市町村による介護人材確保支援、外国人人材の受入・定着支援、介護ロボットの普及促進、ICTの導入支援、スマート介護施設モデル事業、新任介護職員の定着支援、介護職員への暴力・ハラスメント対策、介護のイメージアップなどを実施する。また、埼玉県介護人材確保・対策検討委員会を運営し、介護人材確保・定着・イメージアップに係る取組を全県的に推進する。

**新規・拡充内容**➤ **デジタル技術の活用による魅力発信【新規】**

SNSを活用した動画配信、仮想空間での合同入職式・表彰式を開催する。

➤ **外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進【新規】**

外国人介護職員のキャリアアップを支援し、介護事業所が外国人にとって魅力ある職場となるためのセミナーや交流会を実施するとともに、介護福祉士資格取得を目指す外国人介護職員を対象に、資格取得支援や受入れ体制の充実を図る施設等を支援する。

➤ **介護職員ハラスメント対策推進事業【新規】**

介護職員等から、利用者やその家族等からの暴力・ハラスメントについて相談を受ける専用窓口を設置する。

また、複数の訪問介護員等が訪問介護・訪問看護を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、介護報酬が算定できない場合に費用補助を行う。

## 6 介護保険の持続可能な制度運営

91,441,440千円

## (1) 市町村介護保険財政支援事業費（再掲P19） 91,429,875千円

介護保険法に基づき、市町村の介護保険給付及び地域支援事業に要する費用の法定割合を負担するとともに、介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金を管理し、貸付等を行う。

## (2) 介護保険制度運営推進事業費（再掲P19） 11,565千円

介護サービス事業者に係る苦情処理体制の整備、介護保険に係る不服申立への対応、要介護認定の水準向上のための研修を行うとともに、介護給付適正化の取組を進める。

担当 地域包括ケア課 地域包括ケア担当  
内線 3256

目 的

団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・介護予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化に向けて市町村を支援する。

また、地域共生社会の実現のため、市町村における高齢、障害、子ども、生活困窮等の複雑化・複合化した課題に対応する包括的な支援体制の構築の支援を行う。

事業概要

1 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化

155,649千円

(1) 地域包括ケア総合支援チーム派遣事業

6,772千円

市町村の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるため、全ての市町村に対し、自立支援、介護予防、生活支援などの取組をオーダーメイド・伴走型で支援する総合支援チームを派遣する。

(2) 地域包括ケアシステム構築促進事業

41,124千円

地域ケア会議、介護予防、生活支援などの事業を担う市町村職員等の育成などを通じて、市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援する。

(3) 看取り体制強化事業

10,104千円

介護施設等の管理者及び職員向け研修の実施や介護施設等への講師の派遣により、職員のスキルアップを図り、介護施設等における看取り体制の強化を図る。

(4) 地域包括ケアシステム広域支援事業

19,300千円

県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、リハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。

(5) 要介護度改善等促進事業

988千円

介護事業所における自立支援・重度化防止の取組を促進するため、利用者の要介護度の維持・改善等に積極的に取り組む事業所を評価・公表する。

(6) 地域包括ケアシステム深化・推進事業費

74,553千円

重層的支援体制整備に関する助言や人材育成のための研修及び交付金の交付を通じて、制度の狭間や高齢、障害、子ども、生活困窮等の分野に関連する複雑化した課題等に対応できる包括的な相談支援体制の構築に取り組む市町村を支援する。

(7) 市町村総合相談支援体制構築事業費

2,808千円

総合相談支援体制構築に精通するアドバイザーの派遣、課題や手法を共有するための情報交換会の開催及び総合相談支援体制の中核を担う人材の育成を実施し、市町村の総合相談支援体制の構築を支援する。



### 一部新規

担当	高齢者福祉課	介護人材担当	内線	3 2 3 2
		施設・事業者指導担当	内線	3 2 5 4
		施設整備担当	内線	3 2 6 8
社会福祉課	障害者支援課	施設指導・福祉人材担当	内線	3 2 7 6
		地域生活・医療的ケア児支援担当	内線	3 3 1 8

### 目 的

高齢化の進展により要介護者の増加が見込まれる中で、必要な介護サービスを担う人材を確保していく必要がある。このため、介護人材の確保、定着、生産性の向上及びイメージアップの4つの視点で総合的な介護人材確保対策に取り組んでいく。

### 事業概要

#### 1 介護人材の確保

316,536千円

##### (1) 介護人材確保対策検討委員会等の運営 1,214千円

関係団体や市町村と連携しながら介護人材確保・定着・生産性向上・イメージアップに係る取組を全県的に推進する。

##### (2) 介護人材確保総合推進事業 100,469千円

介護未経験者等に対し、地理情報と連携して介護職に関する求人情報等を掲載したポータルサイトを運営するとともに、職場体験研修やオンラインを活用した介護に関する入門的研修及び就職先とのマッチングを実施する。

##### (3) 優良介護事業所認証事業 1,403千円

人材育成等について優れた取組を行っている介護事業所を認証する。

##### (4) 離職した介護職員の届出システム事業 8,250千円

国のシステムを活用して就職に役立つ情報を積極的に提供し、離職した介護職員の復職を支援する。



**(5) 福祉・介護人材育成促進事業** **186,800千円**

介護人材の確保・定着を図るため、将来、県内の社会福祉施設等への就職を希望する学生に対する修学資金及び離職後に再就職する介護職員（潜在介護職員）に対する就職準備金の貸付けを実施する。

あわせて、感染症の影響により一層の人材不足が懸念される介護施設等における人材確保を図るため、他業種で働いていた者等が介護職員初任者研修等を修了し、県内の介護事業所等に就職する場合の就職支援金及び福祉系高校に通う学生に対する修学資金の貸付けを実施する。

**(6) 市町村による介護人材確保支援事業** **10,000千円**

市町村が行う介護に関する入門的研修や職場体験の実施から介護事業所とのマッチングまでの一体的事業を実施した場合にその経費の一部を補助する。

**(7) 介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業** **8,400千円**

介護福祉士養成施設が、在学する外国人留学生に対して日本語学習や国家試験対策等の専門知識習得のための課外授業を実施した場合に、その経費の一部を補助する。

## 2 介護人材の定着

116,948千円

## (1) 介護職員資格取得支援事業 21,500千円

介護現場で働きながら介護福祉士実務者研修を受講した者及び介護職員初任者研修を受講した者に対して、研修受講料の一部を補助する。

## (2) 介護人材バンク事業 3,542千円

職員の家族の看護や介護、研修受講、短時間の子育て支援など休暇取得の際に、必要に応じて代替の職員を紹介する。

## (3) 介護職員就業定着支援事業 16,301千円

新任介護職員に対し研修及びキャリアカウンセラーによる相談等を実施し早期離職を防止するとともに、離職者に対し再就職を支援する。

## (4) 介護職員キャリアアップ研修事業 6,547千円

介護事業経営者向けのセミナー、中堅職員向けの研修及びハラスメント対策研修を実施する。

## (5) 介護支援専門員研修受講支援事業 39,000千円

研修実施機関に対して必要経費の一部を補助する。

## (6) 事業者への複数訪問費用補助の実施（新規） 6,491千円

複数の訪問介護員等が訪問介護・訪問看護等を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、介護報酬等が算定できない場合に費用補助を行う。

## (7) 暴力・ハラスメント専用相談窓口設置事業（新規） 9,504千円

介護職員等から、利用者やその家族等からの暴力・ハラスメントについて相談を受ける専用窓口を設置する。

## (8) 外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進（新規） 14,063千円

外国人介護職員のキャリアアップを支援する魅力ある職場となるための介護事業所向けセミナーや交流会を実施するとともに、外国人介護職員の資格取得支援や受入れ体制の充実を図る介護事業所を支援する。

## 3 介護現場における生産性の向上

56,804千円

(1) 介護ロボット普及促進事業 42,600千円

介護ロボットを購入又はレンタルする介護事業所に対し、経費の一部を補助する。

(2) ICT導入支援事業 7,354千円

ICTを導入する介護事業所に対しアドバイザー派遣を行うとともに、システムの導入費の一部を補助する。

(3) スマート介護施設モデル事業 6,850千円

介護施設にコンサルタントを派遣して介護業務を再構築し、介護ロボット・ICTを駆使することで生産性向上を図り、成果を普及させる。

## 4 介護のイメージアップ

22,595千円

(1) 介護の魅力PR隊による介護の仕事の魅力発信 12,612千円

現役の介護職員が、学校や就職セミナーで仕事の魅力を伝える活動や動画配信をととして介護職のイメージアップを図る。

(2) 介護職員バーチャル合同入職式・表彰式の実施（新規） 9,983千円

県内介護事業所に新たに就職した介護職員を対象に、SNSを活用した動画配信、仮想空間での合同入職式・表彰式を開催する。

担当 地域包括ケア課 認知症・虐待防止担当  
内線 3251

## 目 的

認知症に関する普及啓発や本人発信の支援、医療・ケア・介護サービスへの支援、若年性認知症等の人への支援、認知症バリアフリーを中心とした地域における取組などにより、認知症本人とその家族に対する施策を総合的に推進する。

## 事業概要

### 1 認知症施策の総合的な推進 83,724千円

#### (1) 認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費 2,763千円

認知症サポーター及びその講師役であるキャラバン・メイトを養成するとともに、市町村認知症連絡会を開催することにより市町村の認知症施策の推進を支援する。

#### (2) 認知症ケア支援事業費 24,269千円

認知症に関する知識等の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者やその家族、認知症を介護する職員等を支援する。

#### (3) 認知症ケア技術向上事業 1,110千円

認知症介護技術向上のための研修を実施することにより、認知症の人を介護する家族等を支援する。

#### (4) 若年性認知症の人のための施策の推進 17,152千円

若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談対応や居場所づくり、就労支援を行う。また、セミナー等の普及啓発を行うことにより、若年性認知症の人が社会とのつながりを保ち、生きがいを持って暮らせる環境を整備する。

#### (5) 共生のための「チームオレンジ」構築支援事業 6,639千円

認知症の人に対する地域の支援を広げるため、市町村の「チームオレンジ」の構築を支援するとともに、認知症の本人による埼玉県版「希望大使」を設置し、本人からの発信を支援する。

#### (6) 成年後見制度利用促進事業 29,413千円

市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化を支援することにより、成年後見制度の利用を促進する。

#### (7) 高齢者虐待対策事業費 2,378千円

高齢者虐待防止に関する普及啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくり等の体制整備を支援する。

担当 地域包括ケア課 総務・介護保険担当  
内線 3255

## 目 的

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを送れるよう、市町村の運営する介護保険制度の運営を支援する。

## 事業概要

## 1 市町村介護保険制度運営の支援 91,441,440千円

## (1) 介護給付費負担金 84,390,591千円

市町村（保険者）が行う介護給付について、介護保険法に定める割合に相当する額を負担する。

65歳以上の保険料 23%	40歳から64歳までの保険料 (医療保険料と併せて支払) 27%	国 施設等給付費 20% その他の給付費 25%	埼玉県 施設等給付費 17.5% その他の給付費 12.5%	市町村 12.5%
------------------	--	--------------------------------	--------------------------------------	--------------

## (2) 介護給付費負担金（介護職員処遇改善） 940,543千円

介護人材を確保するため、介護職員の処遇改善に必要な額を負担する。

## (3) 地域支援事業交付金 3,972,515千円

保険者（市町村）が行う地域支援事業について介護保険法に定める割合に相当する額を負担する。

## (4) 介護保険財政安定化基金事業 406,911千円

保険料未納、または見込みを上回る給付費増により財政不足が生じた市町村に対し、県に設置している「介護保険財政安定化基金」を原資として、資金の貸付又は交付を行う。

## (5) 低所得者保険料軽減負担金 1,719,315千円

市町村民税非課税の世帯の介護保険料に、公費を投入して負担軽減を行う事業に必要な額を負担する。

## (6) 介護保険制度運営推進事業費 11,565千円

介護サービス事業者に係る苦情処理体制の整備、介護保険に係る不服申立への対応、要介護認定の水準向上のための研修を行うとともに、介護給付適正化の取組を進める。

# ケアラー・ヤングケアラーを支援する施策の推進

【予算額】231,166千円

## 一部新規

担当	地域包括ケア課	地域包括ケア担当	内線	3266
	障害者支援課	地域生活・医療的ケア児支援担当		048-857-1001
	こども安全課	児童虐待対策担当	内線	3335

## 目 的

ケアラー・ヤングケアラー支援に関する普及啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援、ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営などにより、ケアラー・ヤングケアラーを総合的に支援する。

## 事業概要

### 1 ケアラーを支援する施策の推進

166,353千円

#### (1) ケアラー支援計画推進事業（一部新規）

5,211千円

埼玉県ケアラー支援計画の進捗管理及び次期計画の策定、埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議の運営、実態調査を実施する。

#### 新規・拡充内容

##### ➤ 次期埼玉県ケアラー支援計画の策定【新規】

計画の策定にあたって、ケアラーや支援機関等を対象とした実態調査の実施や有識者会議での協議を行う。

#### (2) ケアラー支援普及啓発事業

4,940千円

ケアラー月間のイベント開催、啓発チラシの作成・配布を行う。

#### (3) 介護者サロン設置・運営支援事業（新規）

3,127千円

介護者サロンの設置・運営のための研修を実施する。

#### (4) ケアラー支援人材育成事業

5,619千円

地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、市町村等のケアラー支援関係機関向けの研修等を実施する。

#### (5) ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営

19,765千円

ケアラーが新型コロナウイルスに感染して入院等した場合に、要介護者（高齢者・障害児者）のケアに当たる受入れ施設の運営を支援する。

**(6) 医療的ケア児等支援センターの設置・運営(一部新規) (再掲・P20) 34,445千円**

県センターでは、地域センターの取組や情報を集約するとともに、人材育成、支援体制の整備、多機関調整を行い、県全体の支援体制を構築する。また、地域センターを複数箇所に拡充し、本人や家族への個別支援、市町村や事業所など関係機関への支援等を行い、県センターとの連携を図りながら地域での支援体制を構築する。

**(7) 地域で暮らす障害児者とケアラーへの支援 (再掲・P20) 93,246千円**

医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実等を図るとともに、市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進し、地域で暮らす障害児者やケアラーを支援する。

**2 ヤングケアラーを支援する施策の推進****64,813千円****(1) ヤングケアラー支援体制整備事業 10,586千円**

埼玉県ヤングケアラー支援推進協議会の運営、ヤングケアラー支援コーディネーターの設置、ヤングケアラーハンドブックの作成・配布を行う。

**(2) ピアサポート等相談体制整備事業 6,010千円**

ヤングケアラー向けのSNSを活用した相談窓口を設置・運営する。

**(3) オンラインサロンの設置・運営等支援事業 3,740千円**

ヤングケアラー向けのオンラインサロンを設置・運営する。

**(4) 教育・福祉合同研修事業 600千円**

教育委員会、学校等の職員と市町村福祉担当職員等との合同研修を実施する。

**(5) 地域福祉活動者向け研修事業 2,585千円**

主任児童委員、民生児童委員、子どもの居場所運営者等向けの研修を実施する。

**(6) 子育て世帯訪問支援事業 (再掲・P12) 41,292千円**

ヤングケアラーがいる家庭など要支援家庭への家事・育児支援を行う市町村への補助を行う。





新規

担当 高齢者福祉課 施設・事業者指導担当／介護人材担当  
障害者支援課 地域生活・医療的ケア児支援担当

内線 3254 / 3232  
内線 3318

## 目的

介護・障害福祉サービスにおける安全確保対策を実施し、介護・障害福祉サービス従事者が安心して働くことができる体制を構築する。

## 事業概要

### 1 介護・障害福祉サービス従事者の安全確保対策 15,995千円

#### (1) 事業者への複数訪問費用補助の実施（新規）（再掲・P16）6,491千円

複数の訪問介護員等が訪問介護・訪問看護等を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、介護報酬等が算定できない場合に費用補助を行う。

#### 新規・拡充内容

##### ➤ 事業者への補助金【新規】

補助対象：同意を得られず介護報酬等の対象にならない複数人での訪問経費  
補助内容：介護報酬等加算等相当額の9/10（負担割合 県9/10 事業者1/10）

#### (2) 暴力・ハラスメント専用相談窓口設置事業（新規）（再掲・P16）

9,504千円

介護職員等から、利用者やその家族等からの暴力・ハラスメントについて相談を受ける専用窓口を設置する。

#### 新規・拡充内容

##### ➤ 相談窓口の設置【新規】

・日常業務で発生する利用者・家族等からの暴力・ハラスメントなどへの対応

#### ＜電話相談＞

・月～金曜日 9:00～17:00（年末年始、祝日除く）

※ WEBからの相談は24時間毎日受付

怖い、不安など困ったときは、まずはお電話ください。

### 埼玉県介護・障害福祉事業所等 暴力・ハラスメント相談センター

利用者やそのご家族などからの暴力や暴言、ハラスメント行為などでお困りの際はご相談ください。



#### 相談対象

県内の訪問介護・訪問看護事業所や、介護施設、障害児者施設の職員等

#### 相談内容

利用者・利用者家族等からの暴力・ハラスメント等に対する対応方法などの

#### 連絡先

☎ 048-783-5263

※WEBからもご相談いただけます（QRコードから）



#### 相談時間

月～金曜日 9:00～17:00

（ただし、祝日・年末年始12/29～1/3は除く）

※WEBからの相談は24時間毎日受付

担当	高齢者福祉課	施設整備担当	内線	3268
		施設・事業者指導担当	内線	3247
	少子政策課	子育て環境整備担当	内線	3322
	こども安全課	養護担当	内線	3331
	障害者支援課	施設支援担当	内線	3302
		総務・市町村支援担当	内線	3308
		地域生活・医療的ケア児支援担当	内線	3317
	地域包括ケア課	地域包括ケア担当	内線	3266

### 目 的

新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染動向に応じた対策を適時適切に実施する。

### 事業概要

#### 1 福祉施設における感染拡大防止対策への支援等の実施

2,796,137千円

##### (1) 介護施設等における感染拡大防止対策への支援 1,626,600千円

介護施設等において、感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、簡易陰圧装置の設置に要する経費、換気設備の設置に要する経費、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に要する経費を補助する。

##### (2) 児童福祉施設等における感染拡大防止対策への支援 465,900千円

放課後児童クラブ等におけるトイレの乾式化や非接触型水栓の設置等や児童養護施設等における消毒・清掃等の追加で発生する経費等に補助する。

##### (3) 介護・障害福祉サービスの事業継続のための支援 651,072千円

感染症が発生した場合においても、必要な介護・障害福祉サービスが継続して提供できるよう、緊急時の人材確保や施設等の消毒・清掃等の追加で発生する経費を補助する。

##### (4) 福祉施設へのリリーフナースの派遣 32,800千円

高齢者施設・障害者施設・児童養護施設等でのクラスター発生時の療養体制を確保するため看護師を派遣する。  
さらに、看護師による支援を通じて、施設の感染症対応能力の向上を図る。

##### (5) ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営（再掲・P27） 19,765千円

ケアラーが新型コロナウイルスに感染して入院等した場合に、要介護者（高齢者・障害児者）のケアに当たる受入れ施設の運営を支援する。